



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス

コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 許田 周一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447

四半期報告書提出予定日 2021年11月2日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,838	36.3	2,900	70.7	2,984	77.7	2,079	79.2
2021年3月期第2四半期	9,419	△13.1	1,699	34.4	1,678	34.5	1,160	56.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,138百万円 (85.0%) 2021年3月期第2四半期 1,155百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	34.44	—
2021年3月期第2四半期	20.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	35,833	26,905	75.1	445.54
2021年3月期	33,463	26,751	79.9	443.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 26,905百万円 2021年3月期 26,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 期末配当予想につきましては未定としておりましたが、この度公表いたしました2022年3月期の業績予想に基づきまして、当社の配当方針としております、配当性向30%以上の配当実施や、財務状況などを総合的に勘案いたしまして、期末配当予想を1株につき33円とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△6.0	4,000	△9.4	4,000	△12.3	2,760	△15.5	45.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難と判断し未定としておりましたが、第2四半期連結累計期間の進捗状況や各事業への影響等、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	62,216,400株	2021年3月期	62,216,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,828,646株	2021年3月期	1,856,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	60,365,575株	2021年3月期2Q	57,014,381株

（注）期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している株式を含めて記載しております。当該自己株式の株式数は、2021年3月期 483,900株、2022年3月期2Q 456,100株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(企業統合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきましては、市場規模は一部大型タイトルの季節要因による復調等により前期比で微増いたしました。一方新規参入タイトルを取り巻く環境は依然厳しく、既存タイトルを含めた競争が激化しています。家庭用ゲーム市場におきましては、Nintendo Switchの新モデルが発表され注目を集める中、ハード・ソフトともに堅調に推移いたしました。アミューズメント市場におきましては、7月から9月にかけて発令された4回目の緊急事態宣言により、店舗の営業時間の短縮や休業といった影響を受けました。また、ライブエンターテインメント市場も同様に、イベント開催における人数の規制や公演中止などにより、非常に厳しい状況が続きました。音楽映像市場におきましては、パッケージ市場の縮小傾向が続いていますが、引き続き活況を呈している動画配信市場において、主力コンテンツの一つとしてアニメの存在感が高まっています。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の経営成績は、売上高12,838百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益2,900百万円（前年同期比70.7%増）、経常利益2,984百万円（前年同期比77.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,079百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①オンライン事業

当事業におきましては、『シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK』、『剣と魔法のログレス いにしえの女神』、『ブラウザ三国志』といった長期運営タイトルにおいて、コラボ施策や周年イベントを実施いたしました。経年に加えオンライン市場における競争環境の激化により売上が減少いたしました。スマートフォン向けゲームアプリ『一騎当千エクストラバースト』につきましては、App Store・Google Play・DMM GAMES版に加え、新たにMarvelous Apps版を9月に配信開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,955百万円（前年同期比26.1%減）、セグメント利益は603百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

②コンシューマ事業

当事業のゲームソフト販売部門におきましては、本年5月に発売した「ルーンファクトリー」シリーズの最新作『ルーンファクトリー5』や、前期に発売した『牧場物語 オリーブタウンと希望の大地』が堅調に推移いたしました。『牧場物語 オリーブタウンと希望の大地』につきましては、2021年9月16日よりSteam版を発売し、全世界累計出荷本数が100万本を突破いたしました。また、「ノーモア★ヒーローズ」シリーズ最新作となる『No More Heroes 3』を、Nintendo Switch向けに2021年8月27日に発売いたしました。アミューズメント部門におきましては、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、主力であるキッズアミューズメントマシン『ポケモンメザスタ』において、2021年9月16日より稼働を開始した「スーパータッグ2弾」が好調に推移いたしました。一方で、海外展開中の『ポケモンガオーレ』につきましては、感染拡大地域における一部営業自粛や営業制限といった影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は7,999百万円（前年同期比105.1%増）、セグメント利益は2,941百万円（前年同期比164.7%増）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『トロピカル〜ジュ！プリキュア』、『映画ヒーリングっど♥プリキュア ゆめのまちでキュン！っとGoGo！大変身!!』、TVアニメ『遊☆戯☆王SEVENS』等のパッケージ商品化を行いました。ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「『家庭教師ヒットマンREBORN!』 the STAGE」、「ミュージカル『憂国のモリアーティ』」、「舞台『モブサイコ100』』といったシリーズ作の公演を実施いたしました。長期に渡った緊急事態宣言によるイベント人数規制や公演中止などが影響し、依然として厳しい状況が続きました。2021年1月～6月に公演を実施した「舞台『刀剣乱舞』」の売上計上があり、前年同期比で増収となりましたが、大幅な減益となりました。

この結果、当事業の売上高は1,884百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産35,833百万円（前連結会計年度末比2,370百万円増）、負債8,927百万円（前連結会計年度末比2,216百万円増）、純資産26,905百万円（前連結会計年度末比154百万円増）となりました。

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金、棚卸資産の増加等により27,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,263百万円増加いたしました。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産の増加等により8,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金、未払金の増加等により8,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,241百万円増加いたしました。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、役員株式給付引当金の減少により186百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度の配当による利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,079百万円を計上したことにより26,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加し、18,076百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益2,995百万円、未払金の増加2,231百万円等により、4,095百万円（前年同期比3,327百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出103百万円、無形固定資産の取得による支出452百万円等により、441百万円（前年同期比1,045百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払額2,007百万円等により、2,007百万円（前年同期比5,211百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難と判断し未定としておりましたが、第2四半期連結累計期間の進捗状況や各事業への影響等、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

事業別の状況といたしましては、オンライン事業におきましては、新作ゲームアプリ『千銃士：Rhodoknight』のサービス開始を近日中に予定しており、既存タイトルにおきましても、今後も様々なIPとのコラボ施策を実施し、年末にかけて周年イベント等を実施するなど、売上の確保に努めてまいります。

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売部門では、ポーランドの開発会社EXOR Studiosが開発した『リフトブレイカー』をPlayStation®5向けに10月に発売いたしました。また、「ルーンファクトリー」シリーズ最新作『ルーンファクトリー5』の北米・欧州版を2022年3月に、2019年に発売した『牧場物語 再会のミネラルタウン』のXBOX版・PlayStation®4版をそれぞれ10月・11月に発売いたします。アミューズメント部門では、『ポケモンメガスタ』の新弾「スーパータッグ3弾」の稼動を11月に開始予定です。

音楽映像事業におきましては、音楽映像制作部門では、劇場版プリキュアの最新作『映画トロピカル〜ジュ！プリキュア 雪のプリンセスと奇跡の指輪！』が10月23日より公開されたほか、当社が製作委員会に参加している新作TVアニメ『吸血鬼すぐ死ぬ』が10月より放送開始いたしました。ステージ制作部門では、「舞台『血界戦線』」の新作公演を10月22日から実施しており、今後も、11月から『ワールドトリガー the Stage』、12月には「PERSONA5 the Stage」と『SK∞ the Stage』、1月には「歌劇『桜蘭高校ホスト部』」、「ミュージカル『新テニスの王子様』」等、多数の公演を準備しております。緊急事態宣言の解除に伴い、10月以降はチケット販売に関する規制も解除される中、今後の観客動員率の回復を期待しておりますが、お客様に安心してご観劇いただけるよう引き続き感染対策に努めながら運営を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,403	18,076
受取手形及び売掛金	3,703	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,665
電子記録債権	77	137
棚卸資産	※ 2,656	※ 3,532
その他	1,948	1,639
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,788	27,051
固定資産		
有形固定資産	1,283	1,082
無形固定資産	943	1,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	4,637
その他	1,794	1,757
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	6,447	6,379
固定資産合計	8,674	8,781
資産合計	33,463	35,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,085	1,192
短期借入金	160	160
未払金	1,474	3,688
未払印税	1,348	1,200
未払法人税等	754	858
引当金	841	195
その他	835	1,443
流動負債合計	6,499	8,740
固定負債		
株式給付引当金	29	29
役員株式給付引当金	110	85
資産除去債務	71	71
固定負債合計	212	186
負債合計	6,711	8,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	16,262	16,333
自己株式	△1,923	△1,899
株主資本合計	26,695	26,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	34
為替換算調整勘定	50	80
その他の包括利益累計額合計	55	114
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,751	26,905
負債純資産合計	33,463	35,833

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,419	12,838
売上原価	3,812	6,258
売上総利益	5,607	6,580
販売費及び一般管理費	※1 3,907	※1 3,679
営業利益	1,699	2,900
営業外収益		
受取利息	31	27
貸倒引当金戻入額	1	0
為替差益	—	52
その他	8	3
営業外収益合計	41	83
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	60	—
その他	0	0
営業外費用合計	61	0
経常利益	1,678	2,984
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	※2 10
特別利益合計	—	11
特別損失		
公演中止損失等	※3 14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	1,664	2,995
法人税等	503	916
四半期純利益	1,160	2,079
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160	2,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	29
為替換算調整勘定	△37	30
その他の包括利益合計	△4	59
四半期包括利益	1,155	2,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	2,138
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,664	2,995
減価償却費	302	354
映像コンテンツ償却額	45	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△134	△510
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△135
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
受取利息	△31	△27
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10
公演中止損失等	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	964	△109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,086	△927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	143
未払金の増減額 (△は減少)	△954	2,231
未払印税の増減額 (△は減少)	△329	△152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△174	39
その他	△79	921
小計	103	4,839
利息及び配当金の受取額	37	31
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	628	△774
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△927	△103
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△559	△452
投資有価証券の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 115
敷金及び保証金の差入による支出	—	△0
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	—
配当金の支払額	△1,723	△2,007
株式の発行による収入	4,967	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,203	△2,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,429	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	11,169	16,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,599	※1 18,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(1) オンラインゲームに係る収益認識

当社がサービスを提供するオンラインゲームに係る収益に関して、従来、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度よりユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

(2) 受託ソフトウェア開発に係る収益認識

受託ソフトウェア開発に係る収益に関して、当連結会計年度より、期間が短くかつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度(見積総原価に対する発生原価の割合)に応じ、一定の期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は変更ありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2016年6月21日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しており、2020年12月25日及び2021年6月22日開催の取締役会決議に基づき、一部内容を改定の上、制度を継続しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員に業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任後となります。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度414百万円、483,900株、当第2四半期連結会計期間390百万円、456,100株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても、施設の休業やイベントの人数規制等の影響が生じておりますが、感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であることから、影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、株式会社グループシンクの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年10月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社グループシンクは、2002年に設立され、eスポーツ運営とWEBサイト等の制作事業を行っております。特にeスポーツ運営に関しては、15年以上に渡り多くのイベントの受託運営及び施設運用を手掛けており、オフライン(リアル)開催はもちろん、コロナ禍で急増したオンライン開催においても、豊富な実績を有しております。

当社は今後、株式会社グループシンクを中心に、当社及びグループ企業が保有するIPの活用や、業務提携先との連携等を含め、拡大が期待されるeスポーツ分野への事業展開を視野に入れた取り組みを進めてまいります。

(2) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

- ①被取得企業の名称：株式会社グループシンク
- ②事業の内容：eスポーツ運営、WEB制作／動画配信 等
- ③規模：資本金10百万円

(3) 株式取得の時期

2021年10月1日

(4) 取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得価額：255百万円
- ②取得後の持分比率：60%

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	134百万円	156百万円
仕掛品	2,439	3,239
原材料及び貯蔵品	82	136

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	556百万円	574百万円
支払手数料	1,202	789
従業員給料及び手当	593	712
賞与引当金繰入額	81	77

※2 関係会社株式売却益

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の連結子会社であった株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡したことによるものであります。

※3 公演中止損失等

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルスの影響を受け、舞台公演等を中止したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	13,599百万円	18,076百万円
現金及び現金同等物	13,599	18,076

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式の売却により株式会社デルファイサウンドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の主な資産および負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却の収入は次の通りです。

流動資産	286百万円
固定資産	21
流動負債	△93
関係会社株式売却益	10
株式の売却価額	225
現金及び現金同等物	△109
差引:連結範囲変更を伴う子会社 株式売却による収入	115

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

2020年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,723百万円
② 1株当たり配当額	33円00銭
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月9日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2020年3月31日基準日:483,900株)に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月11日付で、Image Frame Investment(HK) Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,483百万円、資本剰余金が2,483百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,611百万円、資本剰余金が8,744百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

配当金支払額

2021年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,007百万円
② 1株当たり配当額	33円00銭
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月7日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2021年3月31日基準日:483,900株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,997	3,900	1,521	9,419	—	9,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	3,998	3,900	1,521	9,420	△0	9,419
セグメント利益	975	1,111	361	2,447	△748	1,699

(注) 1 セグメント利益の調整額△748百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,954	7,999	1,884	12,838	—	12,838
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	2,955	7,999	1,884	12,839	△0	12,838
セグメント利益	603	2,941	57	3,601	△700	2,900

(注) 1 セグメント利益の調整額△700百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡いたしました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エンタライズ株式会社

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 株式会社デルファイサウンド

事業内容 レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作

(3) 事業分離を行った主な理由

今後の当社グループ経営を慎重に検討した結果、全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2021年8月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 10百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 286百万円

固定資産 21

資産合計 307

流動負債 93

負債合計 93

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

音楽映像事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	177百万円
営業利益	6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	
オンラインゲーム関連	2,954	—	—	2,954
コンシューマゲーム関連	—	5,168	—	5,168
アミューズメントゲーム関連	—	2,830	—	2,830
音楽・映像コンテンツ関連	—	—	644	644
舞台公演関連	—	—	1,240	1,240
顧客との契約から生じる収益	2,954	7,999	1,884	12,838
外部顧客への売上高	2,954	7,999	1,884	12,838

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円35銭	34円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,160	2,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,160	2,079
普通株式の期中平均株式数(株)	57,014,381	60,365,575

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間483,900株、当第2四半期連結累計期間478,279株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。